

# 都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



## 都市政策研究所に期待するもの

北九州市社会福祉協議会 会長 岡田光由

### 市社協の担う役割

北九州市では、「地域福祉の北九州方式」を基本として施策を進めている。北九州市社会福祉協議会は、この北九州方式の根幹となる市民、ボランティア、NPO、企業との協働による事業実践を行っている民間団体である。

具体的には、「北九州市高齢化社会対策総合計画」と連動させながら、民間住民福祉活動の指針となる「北九州市地域福祉活動計画」を策定し、平成6年度から様々な事業を実施している。「ふれあいネットワーク事業」や「地域福祉権利擁護事業」、「ボランティア・市民活動センター」で、市民に最も身近な地域での助け合い活動やボランティア活動の育成・支援、市民啓発などを通じて福祉向上に努めている。

### 福祉は、財源問題

「北九州市ルネッサンス構想 まちづくり推進計画2010」では、「少子高齢社会及び人口減少社会の中で都市の活力を確保・維持することが課題」としている。

地域福祉分野を担うものとして、これからの北九州市を見ると、少子高齢社会の進展は、まだまだ多難なものがある。現在の状態で人口動態が続けば、2030年で75万人台まで減少するとの予測が出されている。(日本銀行北九州支店推計)高齢化率も32%を超え、生産年齢人口が約20万人も減少することになる。このように、人口の減少は、持続的な労働力供給を困難化し、都市の活力を衰退させる。

打開する道は、企業誘致等を通じて、就労する若者層の流入、税収の増によるしかない。新たな産業構造の転換を通じて、整備された新北九州空港、響

灘などの社会資本を生かした街づくりによってしか北九州市の活性化は望めない。

国家予算に占める福祉予算が増大していく中で、国も財源確保に苦慮しているが、地方自治体においても例外ではない。福祉も結局は「財源」の問題である。

若者の働く場があることが、高齢者にとっても魅力ある街づくりにつながる。

### 研究から行動を

都市政策研究所の研究課題としては、都市間競争に勝ち残っていくような政策の検証、北九州方式の再評価を期待したい。これまでの社会資本をどう生かすか、どのような産業誘致が考えられるか、魅力ある街のあり方などである。

今後の少子高齢社会において、社会福祉全般の施策が有効に機能するようなあり方があるのかなど、研究課題は多い。

また、シンポジウムの開催や市民塾を起こすことなど積極的な行動にも期待したい。大学機能を十分に活用して、ビジネススクール修了者による起業支援などもあって良いのではないか。

いずれにしろ、これからの政策づくりに対してリーダーシップを発揮し、行動力のあるシンクタンクになることを期待するものである。

### CONTENTS

1. 都市政策研究所に期待するもの (P.1)
2. 広域的にみた中心市街地をめぐる情勢から (P.2~3)
3. 社会福祉部門の研究活動について (P.4)

# 広域的にみた中心市街地をめぐる情勢から

都市政策研究所 教授 伊藤解子

都市政策研究所では、現在、北部九州地域の中心市街地活性化に関する調査研究を行っています。全国的に中心市街地の衰退が大きな問題となっていますが、なぜ問題が改善されず深刻さを増すばかりなのか、その理由のひとつとして、活性化の議論が都市レベルの視点にとどまっていたことが指摘されています。人々の行動範囲が広がり、行動パターンも多様化しつつあるなかで、中心市街地をめぐる情勢を広域的にとらえることが、ますます重要となっています。

## 買物行動の変化と消費の縮小

九州7県の商業について、商業統計による1991年から2004年の中期的な推移をみると、小売販売額は全国的には減少しましたが、九州では大分以外、各県ともわずかながら増加しました。しかし販売額が増加したのは専門スーパーやコンビニだけで、その分、その他の商業は減少する結果となりました。総合スーパーも、郊外で大規模ショッピングセンターの立地が相次ぎましたが、中心市街地で閉店した大型店も多く、全体として販売額は減少しました(図1)。このような小売販売額の推移が、消費者の買物行動の変化を実態的に示すものとなっています。

さらに、消費の中身も大きく変わりました。国の家計調査によると、デフレ環境の中で家計支出は1995年から2005年の間に約3%減少しましたが、そのなかで、「保健医療費」や「住居費」は増大し、それに対して「被服・履物費」は、マイナス32%と大きく減少しました(表1)。中心市街地の代表業種ともいえるファッション関連の商業が、高齢化や消費縮減の影響を最も大きく受けていることがわかります。

## 大型店の立地競争

広域的な情勢において、中心市街地再生を考える上で特に重要な問題は、消費低迷のなかで進む

大型店の出店競争です。

2000年の大規模小売店舗立地法施行以降、大型店の新設は以前にもまして活発になり、限られたパイを奪い合う競争に勝つために、多店舗展開や大規模化が進められているという状況です。なかでも、福岡市近郊をはじめ福岡県下での立地数が多く、福岡市の都心商業も、購買力を大きく奪われています。その他の県でも、県庁所在地の周辺部での立地が続いています。

このような、都市の境界を越えた広域的な商業調整の可能性はあるのか。ようやく、九州の各県でも中心市街地への影響の大きい大規模店舗の立地を認めないという姿勢が鮮明になりつつありますが、その指導力が試されるのはこれから、という段階です。

一方、消費者に新たな大型店は求められているのか。2005年に実施された国の世論調査によると、新たな大型店の出店について、「不要だと思う」が31%、「どちらかというとならないと思う」が19%で、合わせると「不要」が50%で、「必要」の合計の40%を上回りました。まちの中心部に住んでいる人も郊外部に住んでいる人も、ほとんど差の無い結果でした。既に充足感、飽和感は高く、また、環境破壊や交通渋滞といった弊害もあって、出店を歓迎しない人が増えていると考えてよいのではないのでしょうか。

## 観光の可能性と限界

広域という視点で中心市街地の再生を考える際に、多くの都市では「観光」が課題とされています。では、「観光」の経済効果に大きな期待はできるのか。観光消費額の近年の推移をみると、福岡県と鹿児島県の増加が目立ち、九州新幹線の効果が明らかです。しかし、大分県は横ばい、他の県は減少し、拡大のみられない市場を奪い合っているというのが実態です。今後、団塊シニアの観光・

レジャーマーケットが拡大しても、中心市街地再生のきめ手として「観光」に過大な期待はできないでしょう。

ただし、北九州市にとって、2010年の九州新幹線の全線開通は、「観光」の好機です。当面的な経済効果よりも、訪れた人に良いイメージを持ってもらうことが大切です。新しい産業や若い働き手、住み手を引き付ける上で、都市イメージが重要であることはいうまでもありません。今、鹿児島では中心商店街の天文館を「黒豚横丁」として積極的にPRしていますが、小倉都心でも上手なPR、もっと洒落たPRが必要ではないでしょうか。

以上のような広域的情勢からみて、従来のような、商業や商業者を頼みとする中心市街地再生は、きわめて困難といわざるを得ません。一方、郊外型の大型店による競争も限界がみえつつあるなかで、大型店が撤退して暮らしが維持できなければ

中心市街地への回帰や生活機能を維持している都市への転入も進むでしょう。

このような広域的情勢の実態的な把握に努めながら、生活者の視点に基づく、社会的機能を重視した中心市街地再生、活性化の方向を探っていきたいと考えています。

表1 家計支出の推移（九州7県平均）

項目	消費支出額（万円）		減少率（%）
	1995	2005	
消費支出額	356.9	345.4	-3.2
食料費	91.5	82.5	-9.9
住居費	19.8	24.0	21.2
被服・履物費	24.1	16.4	-32.0
保健医療費	12.5	15.6	25.2
教育費	14.3	12.8	-10.4
娯楽・サービス費	17.5	17.2	-1.8
その他	177.1	176.9	-0.1

水光熱費、交通・通信費、諸雑費、交際費等

（家計調査年報）

図1 業態別小売販売額の推移（九州7県）

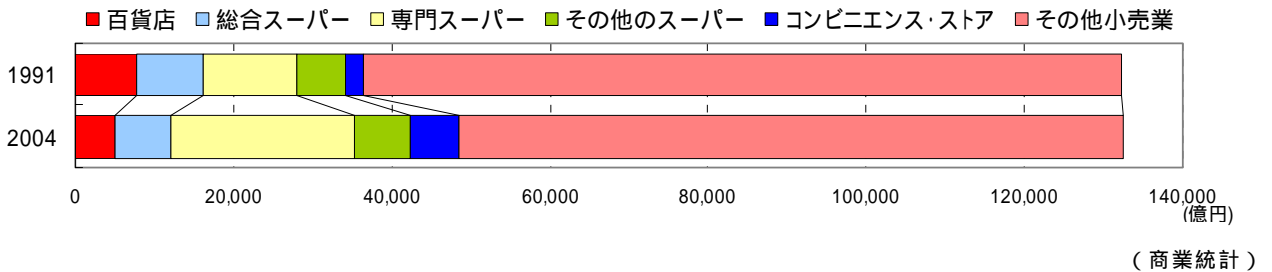


図2 大規模小売店舗立地法に基づく新設店舗（2000～2006年）

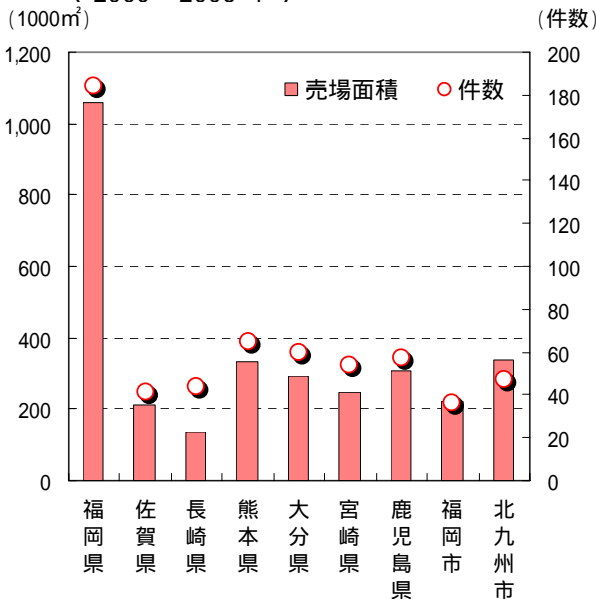
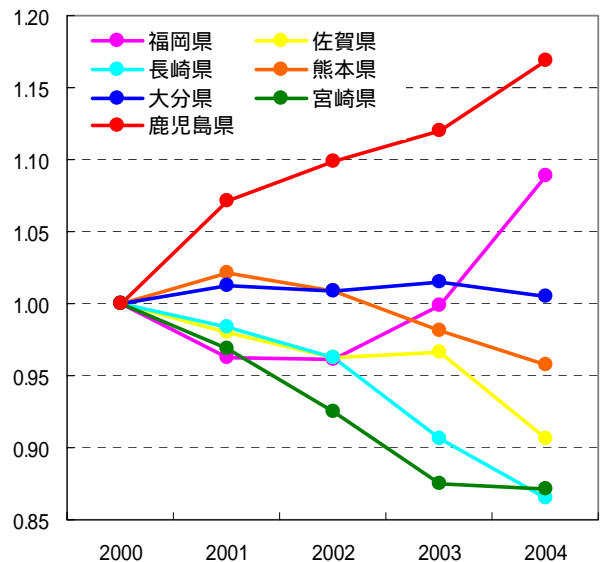


図3 観光消費額の推移（2000年=1とする指数）



## 研究活動紹介

### 社会福祉部門の研究活動について

社会福祉研究部門では「地域づくり研究会」を核に毎月研究会を開催し、調査研究を進めています。主な活動としては、昨年度の「市民センター調査の総括」や「毎月指定されたテーマに関する報告」を基に議論し、その内容を検討する作業を行ってきました。

また、北九州市社会福祉協議会とともに「小地域福祉活動」に関する評価を実施する準備を進めています。「小地域福祉活動」は社会福祉協議会が行っている「ふれあいネットワーク事業」という名称の活動が中心の事業です。「地域の高齢者の見守り」「話し合い・相談活動」及び、予防や緊急時対策、子育て支援、徘徊高齢者対応、介護予防事業等の「協働事業」や必要であれば専門的サービス等に結びつけていく活動が含まれます。これに関わる「福祉協力員」「校区(地区)社会福祉協議会役員」「ふれあいネットワーク事業対象者」に面接調査を行うとともに、より多くの高齢者に事業を知ってもらう目的もあり、高齢者へのアンケート調査に基づく評価も予定しています。

現段階ではプリテストの調査地点と調査対象者を抽出し、調査内容を確定する作業中です。プリテストを10月に終了し、11月に本調査を行う計画です。

以上、社会福祉研究部門の現在の調査・研究の進捗状況を北九州市社会福祉協議会との共同研究的な面を中心に報告しましたが、この他に地域にあるソーシャルキャピタルについても調査を予定しています。(文責：石塚 優)

### 事業日誌 (2007.7~9)

#### 研究会等

- ・産業経済プロジェクト 第2回：7/27
- ・関門地域共同研究会成果報告会：7/31
- ・地域づくり研究会 第4回：8/4、第5回：9/1
- ・観光と景観研究会：8/10

#### 講演

- ・「道州制と広域行政の展望」福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会総会：7/13

#### 来所

- ・大分大学地域共同研究センター：7/30

#### 出張・視察・訪問

- ・釜山大学、釜山テクノパーク、蔚山大学、蔚山テクノパーク等(韓国)：7/22~25
- ・都市シンクタンク等交流会議(東京)：8/1
- ・横浜 BankART、浜松市役所、金沢 21世紀美術館：8/27~8/28
- ・アジア都市計画系学部連合第9回国際会議“APSA2007”(スリランカ)：8/27~8/29
- ・ドレスデン市、ビルナ市における景観調査(ドイツ)：7/30~8/7、9/10~9/21
- ・神戸市役所、大阪市役所：8/9~8/10
- ・大分大学まちづくり研究室、大分県庁：9/27



### 都市政策研究所資料室・新着図書

科学技術白書 平成19年版	中小企業白書 2007年版	中国年鑑2007
平成19年版 情報通信白書	世界経済の潮流 2007年春	国際連合 世界統計年鑑2005
平成19年版 観光白書	平成19年版 青少年白書	日本経済の「いま」がわかる11のトレンド
平成19年版 経済財政白書	平成19年版 厚生労働白書	
通商白書2007	平成19年版 土地白書	

本年3月末に解散した旧(財)北九州都市協会から、まちづくり関連の図書・文献の一部が当研究所に移管されました。

<p>[編集・発行] 北九州市立大学 都市政策研究所</p> <p>〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1 Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300 E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp URL: http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/</p>	<p><b>NEWSLETTER No.42</b> <b>10.1.2007</b> INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES, THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU, KITAKYUSHU CITY, JAPAN</p>
---	---